



子供の貧困対策
夢を、貧困につぶさせない。

子供の貧困と社会的損失

- 貧困の連鎖×人口の減少 = 人材・市場の縮小、社会保障費の増加
(支えなければならない対象者増)
- 子供の貧困対策により、現在15歳の子供のうち貧困の状況にある子供の進学率及び中退率が現状が改善した場合、生涯所得の合計額が2.9兆円増え、政府の財政が1.1兆円改善するとの推計がある。

(日本財団及び三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる推計)
※生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親世帯(18万人)



子供の貧困対策の**放置** = 「**社会の損失**」
子供の貧困対策の**推進** = 「**未来への投資**」

我が国にとって最大の資源である「人」
特に未来をつくる力である子供を育てていくことが重要

政府における子供の貧困対策の充実

平成25年

6月26日 子供の貧困対策の推進に関する法律 公布（全会一致で可決成立）

平成26年

1月17日 子供の貧困対策の推進に関する法律 施行

8月29日 子供の貧困対策に関する大綱 閣議決定

平成27年

4月2日 子供の未来応援国民運動 発起人集会

- 子供の未来応援国民運動趣意書を採択
- 総理から、ひとり親家庭の自立支援等のため、施策の充実について、夏を目途にその方向性を取りまとめ、年末を目途に財源確保を含めた政策パッケージを策定するよう指示

8月28日 子供の貧困対策会議（国民運動の始動の時期等を了承）

10月1日 子供の未来応援国民運動 始動

- ホームページ（支援情報ポータルサイト、マッチングサイト等）の開設、基金への募金受入れ開始

10月19日 子供の未来応援国民運動 発起人会議

- 「子供の未来応援基金への御協力について」を決議

11月26日 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－」をとりまとめ

12月21日 子供の貧困対策会議（「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」を決定）